



個人の尊厳を守り、立憲主義回復と安保法制廃止を目指す市民の会

**安全保障の押しつけでは沖繩の負担は減らない**

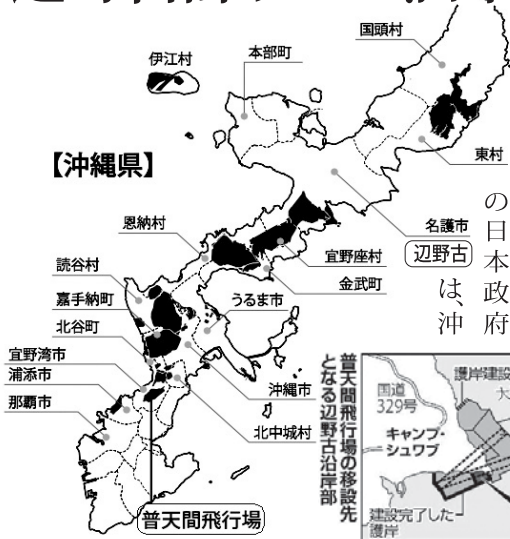
戦後73年間続く一方的な沖繩への米軍基地負担。この不条理を日本国民に訴え続けてきた沖繩県知事の翁長雄志(おながたけし)氏が、8月8日亡くなりしました。辺野古埋め立て承認撤回方針表明の矢先でした。「辺野古移設が唯一の解決策」として沖繩の民意を踏みにじり、工事強行の安倍政権に対し、文字通り自らの命を削って反対を貫きました。

沖繩では翁長知事死去に伴い9月13日告示、30日投票で知事選挙が行われます。翁長知事が訴えた加重な基地負担の問題は、日本国民全体に向



7月27日、辺野古埋め立て承認の撤回表明する翁長知事。8月31日、翁長知事急逝を受けて富川、謝花喜両副知事が埋め立て承認撤回。軟弱地盤存在の事実隠蔽、事前協議無視など国側の一方的な違法行為が撤回理由。

## 県民の命・環境・人権・平和は守られてきたか、戦後73年の今も続く不条理な沖繩差別の国民への問い! 辺野古許すのか、日本の民主主義が試される「沖繩知事選挙」



基地集中には本土優先の沖繩差別の歴史がある

国土面積0.6%の沖繩に現在74%の米軍基地集中する理由は、50年代〜70年代にかけて本土での反米・反基地運動の高まりがあります。その影響で当時米国の施政権下の沖繩に基地が移設されたという、経緯があります。本土は52年4月28日、サンフランシスコ講和条約で占領状態から主権を回復(独立)しますが、沖繩・奄美の独立は叶いませんでした。沖繩の日本復帰は72年5月15日。占領状態は27年間続きます。米施政権下では日本国憲法は適用されず、人権も蔑ろにされ、苦しみが続きます。当時の日本政府は、沖繩の日本国民としての権利を認めず、苦しみが続きます。当時の日本政府は、沖繩の日本国民としての権利を認めず、苦しみが続きます。

国内の米軍基地の7割以上が沖繩に集中する現実とは沖繩差別のもの。基地は陸上以外に、基地周辺の水域27カ所と空域20カ所が訓練領域として米軍管理下にあることも負担に拍車をかけています。基地があることによる事件や事故、騒音、環境問題。根本には不平等な日米地位協定の存在があります。そして沖繩の経済発展を阻害の最大要因は基地の存在です!

「主権回復」の「日」として日本



辺野古新基地建設断念を求める8.11県民大会が約7万人の参加者を集めて開催。翁長知事の遺志を受け継ぎ、新基地建設の白紙撤回を決議。

**本土の基地問題無関心が辺野古工事強行を許す**

東アジアをめぐる安全保障環境は、6月12日の米朝首脳会談大きく変化し、朝鮮半島の非核化への取組みと平和体制の構築に向けて動き出しました。しかし、安倍政権は20年以上も前に合意した「辺野古」の移設が普天間基地問題の唯

「日」として日本



県知事選の公開討論会が開かれた。衆議院議員の玉城デニー氏(58)＝「オール沖繩」勢力支援と前宜野湾市長の佐喜真淳氏(54)＝自民、公明、維新推薦＝が出席した。佐喜真氏は最大の争点である米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の明言は避けたが、辺野古移設は否定せず。佐喜真氏の「(辺野古移設は)国が決める。権限がない」発言に会場がどよめく。沖繩の反対の声は黙殺か。安倍政権べったりが明白の基地負担承認の立場。玉城氏は「翁長氏の遺志をしっかりと引き継ぎ、辺野古新基地建設阻止を貫徹する」と決意を述べた。

一「の解決策」として、対米従属を改めず、埋め立て工事強行や損害賠償の脅しまでかけてきています。裏面で言及しますが、「辺野古埋め立て承認撤回」の県の主張の正当性は明らかです。この選挙では安倍政治で危機にある地方自治や民主主義のあり方が問われています。そして何より、過重な基地負担は沖繩差別であるという翁長知事のメッセージを、日本国民の問題として国民全体が真剣に捉える必要があります。